



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年2月13日

上場会社名 ソフトマックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3671 URL https://www.s-max.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀江 俊郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部担当部長 (氏名) 中島 正弘 (TEL) (099) 226-1222
 定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の業績 (2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	5,260	4.2	581	6.1	626	5.6	452	8.0
2022年12月期	5,050	12.5	547	△7.1	592	△6.0	419	△0.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	75.53	—	14.7	9.4	11.0
2022年12月期	70.14	—	15.1	9.6	10.8

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	6,718	3,219	47.9	536.70
2022年12月期	6,549	2,936	44.8	490.54

(参考) 自己資本 2023年12月期 3,219百万円 2022年12月期 2,936百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	232	△11	△200	1,875
2022年12月期	179	△4	△144	1,854

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	179	42.8	6.5
2023年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	179	39.7	5.8
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		38.9	

(注) 1. 2022年12月期期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 上場10周年記念配当10円00銭
 2. 2023年12月期期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 創立50周年記念配当10円00銭

3. 2024年12月期の業績予想 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,180	4.5	170	2.2	191	0.9	126	0.1	21.10
通期	5,600	6.4	657	13.0	700	11.8	462	2.1	77.07

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	5,999,364 株	2022年12月期	5,985,900 株
② 期末自己株式数	2023年12月期	357 株	2022年12月期	357 株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	5,994,543 株	2022年12月期	5,979,515 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績等は、様々な要因により、大きく異なる可能性があります。また、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の5ページに記載した「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明会について）

当社は、2024年2月20日（火）に個人投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに記載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行により、社会・経済活動の正常化が一段と進み、緩やかな回復基調となりました。一方で、ウクライナ情勢の長期化や中東地域をめぐる国際情勢不安、中国経済の先行き不安、外国為替市場での円安基調、物価高の上昇等が続いており、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社が事業展開している医療機関におきましても、感染症の影響からの回復、正常化の動きは見えるものの、仕入価格の高騰による医業費用の増加や、医療従事者の人手不足等の影響等により、経営環境は依然として不安定な状況です。

そのような環境で、2022年版「骨太の方針」で示された医療DX推進のメインテーマである「全国医療情報プラットフォームの創設」、「電子カルテ情報の標準化等」、「診療報酬改定DX」等については、2023年7月に第2回医療DX推進本部から、進捗報告と実現に向けた工程表が公表され、「電子カルテの情報共有」は2024年度中に順次運用を開始し「質の高い医療等の提供に資することとなる」とされており、医療DXの本格的な運用開始に伴い、電子カルテシステムの新規導入やシステム更新のニーズが益々高まっております。

加えて、電子カルテシステム等の医療情報システムやクラウド技術、AIなどのテクノロジーは、社会的課題である社会保障費の抑制や医療サービスの地域格差解消、医療従事者の負担軽減や2024年4月開始予定の「医師の働き方改革」の支援等において、BIシステムは、病院経営を効率よく支援するためのシステムとして一層重要性が増しています。

このような状況の下、当社は新規顧客へのWeb型クラウド及びパブリッククラウド、グループ病院へのプライベートクラウド(※)の需要と既存顧客のリプレース需要の取り込みに注力し、医療DX関連のシステムの開発、販売、導入及び保守を継続してまいりました。また、開発・技術部門においては、顧客のニーズに沿ったシステム機能の充実と信頼性の向上という方針を継続し、システムの機能強化とバージョンアップを促進するとともに、先進的なテクノロジーを使った医療プロジェクトを強化し、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

(※) パブリッククラウド：外部のデータセンターを利用してアプリケーションを使用すること

プライベートクラウド：同一医療法人内ワンサーバーでのクラウド環境でアプリケーションを使用すること

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高5,260,731千円(前期比4.2%増)、営業利益581,244千円(前期比6.1%増)、経常利益626,318千円(前期比5.6%増)、当期純利益452,773千円(前期比8.0%増)の増収増益となり、売上高及び当期純利益は上場以来過去最高となりました。また、受注高は過去最高の4,157,739千円(前期比17.4%増)となり、引き続き堅調に推移しました。

なお、セグメント別の業績につきましては、システム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりますが、受注実績及び販売実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

i) 受注実績

種類別	当事業年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)			
	受注高(千円)	前期比 (%)	受注残高(千円)	前期比 (%)
システムソフトウェア	2,703,361	118.4	1,294,504	121.1
ハードウェア	1,454,377	115.7	643,340	134.8
合計	4,157,739	117.4	1,937,845	125.3

ii) 販売実績

種類別	当事業年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)	
	販売高(千円)	前期比 (%)
システムソフトウェア	2,477,994	104.1
ハードウェア	1,288,286	101.0
保守サービス等	1,494,450	107.3
合計	5,260,731	104.2

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)		当事業年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)	
	金額(千円)	割合 (%)	金額(千円)	割合 (%)
鹿児島県	684,371	13.6	—	—

※ 当事業年度の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が10%未満であるため記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ、流動資産が153,756千円、固定資産が15,467千円増加した結果、169,223千円増加し、6,718,729千円となりました。流動資産の増加は、主に仕掛品が144,046千円減少したものの、現金及び預金が70,891千円、売掛金が231,793千円それぞれ増加したことによるものです。一方、固定資産の増加は、有形固定資産が11,296千円減少したものの、投資その他の資産が22,165千円増加したことによるものです。

(負債)

当事業年度末の負債は、前事業年度末に比べ、流動負債が119,352千円減少、固定負債が5,029千円増加した結果、114,323千円減少し、3,499,056千円となりました。流動負債の減少は、主に買掛金が92,803千円、未払法人税等が38,921千円、未払消費税等が43,340千円それぞれ増加したものの、支払手形が265,597千円、未払金が13,788千円それぞれ減少したことによるものです。また、固定負債の増加は、主に長期借入金が17,520千円減少したものの、退職給付引当金が22,253千円増加したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ、283,547千円増加し3,219,672千円となりました。その主な要因は、譲渡制限付株式報酬としての新株発行により資本金が5,170千円、資本剰余金が5,170千円それぞれ増加したことに加え、当期純利益の計上452,773千円、配当による利益剰余金の減少179,566千円によるものです。なお、自己資本比率は47.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末より20,896千円増加し、1,875,051千円となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動により得られた資金は、232,544千円（前事業年度は179,730千円の収入）となりました。主な要因は、売上債権の増加230,990千円、受取賃貸料79,798千円、仕入債務の減少172,794千円などの資金減少があったものの、税引前当期純利益の計上626,318千円などの資金増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動により使用した資金は、11,606千円（前事業年度は4,747千円の支出）となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入997,078千円などの資金増加があったものの、定期預金の預入による支出1,047,074千円などの資金減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動により使用した資金は、200,041千円（前事業年度は144,933千円の支出）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出17,520千円、配当金の支払179,605千円などの資金減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期
自己資本比率 (%)	35.4	39.7	45.5	44.8	47.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	105.4	117.0	83.7	83.5	66.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	4.1	4.0	4.9	7.5	5.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	39.6	54.6	42.8	38.2	50.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、コロナ感染症の影響からの回復、正常化が一段と進み、新たなステージへ移行しつつあります。医療業界におきましては、2022年に決定した国の医療DX政策に沿った医療分野のデジタル化が具体的な形として次々に現れてまいります。その中で「全国医療情報プラットフォームの構築」、「電子カルテ情報の標準化等」、「診療報酬改定DX」等のデジタル化の取り組みが進められており、患者、医療機関様、地域社会の医療基盤の重要性が高まってきております。ソフトマックスは、新社長のもと、医療IT企業として新しいテクノロジーを使った医療プロジェクトを示し、電子カルテシステムを始めとする医療情報システムを全国の医療機関様にお届けし、更なる医療への貢献を目指してまいります。

このような事業環境の下、既存のお客様の満足度向上にさらに前向きに取り組むとともに、中長期の二桁の持続可能な成長に向けた事業を展開してまいります。

以上から、当社の2024年12月期の業績につきましては、売上高5,600百万円（前期比6.4%増）、営業利益657百万円（前期比13.0%増）、経常利益700百万円（前期比11.8%増）、当期純利益462百万円（前期比2.1%増）を予想しております。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおりますので、実際の業績等は今後の業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準による非連結決算を実施しており、財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に判断していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,851,233	2,922,125
受取手形	1,243	440
売掛金	1,579,604	1,811,398
商品	82	280
仕掛品	220,868	76,822
貯蔵品	556	613
前払費用	64,852	65,959
その他	6,733	1,292
流動資産合計	4,725,175	4,878,931
固定資産		
有形固定資産		
建物	446,507	453,110
減価償却累計額	△177,026	△192,315
建物（純額）	269,480	260,794
構築物	2,741	2,741
減価償却累計額	△2,211	△2,267
構築物（純額）	530	474
車両運搬具	13,548	13,548
減価償却累計額	△7,475	△9,497
車両運搬具（純額）	6,073	4,050
工具、器具及び備品	63,299	67,168
減価償却累計額	△52,743	△54,290
工具、器具及び備品（純額）	10,555	12,877
土地	770,309	770,309
リース資産	14,270	14,270
減価償却累計額	△6,817	△9,671
リース資産（純額）	7,453	4,599
有形固定資産合計	1,064,402	1,053,105
無形固定資産		
ソフトウェア	1,973	33,024
その他	33,266	6,813
無形固定資産合計	35,239	39,838

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
投資その他の資産		
出資金	50	50
繰延税金資産	117,071	145,152
投資不動産	736,364	736,914
減価償却累計額	△166,676	△174,912
投資不動産(純額)	569,687	562,002
その他	37,879	39,648
投資その他の資産合計	724,688	746,853
固定資産合計	1,824,330	1,839,797
資産合計	6,549,505	6,718,729
負債の部		
流動負債		
支払手形	887,628	622,030
買掛金	504,806	597,610
短期借入金	1,150,000	1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	17,520	17,520
リース債務	2,916	2,916
未払金	186,903	173,115
未払費用	853	1,119
未払法人税等	86,212	125,133
未払消費税等	25,168	68,509
前受金	58,988	51,989
預り金	36,357	28,419
前受収益	7,701	7,338
流動負債合計	2,965,055	2,845,702
固定負債		
長期借入金	179,580	162,060
リース債務	4,687	1,770
退職給付引当金	289,252	311,506
役員退職慰労引当金	145,270	149,572
その他	29,535	28,443
固定負債合計	648,325	653,354
負債合計	3,613,380	3,499,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	437,080	442,250
資本剰余金		
資本準備金	298,230	303,400
資本剰余金合計	298,230	303,400
利益剰余金		
利益準備金	7,459	7,459
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,193,647	2,466,854
利益剰余金合計	2,201,107	2,474,314
自己株式	△293	△293
株主資本合計	2,936,124	3,219,672
純資産合計	2,936,124	3,219,672
負債純資産合計	6,549,505	6,718,729

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高		
システム売上高	5,011,514	5,217,278
商品売上高	38,752	43,452
売上高合計	5,050,266	5,260,731
売上原価		
システム売上原価	3,574,804	3,659,404
商品売上原価		
商品期首棚卸高	184	82
当期商品仕入高	33,075	35,771
合計	33,259	35,854
商品期末棚卸高	82	280
商品売上原価	33,176	35,574
売上原価合計	3,607,981	3,694,978
売上総利益	1,442,285	1,565,753
販売費及び一般管理費	894,713	984,508
営業利益	547,571	581,244
営業外収益		
受取利息	35	38
受取配当金	0	0
受取賃貸料	79,892	79,798
その他	1,105	707
営業外収益合計	81,034	80,544
営業外費用		
支払利息	4,709	4,577
賃貸費用	30,984	30,894
その他	59	0
営業外費用合計	35,753	35,471
経常利益	592,852	626,318
特別利益		
関係会社株式売却益	10,000	-
特別利益合計	10,000	-
特別損失		
投資有価証券売却損	7,733	-
特別損失合計	7,733	-
税引前当期純利益	595,119	626,318
法人税、住民税及び事業税	182,059	201,626
法人税等調整額	△6,327	△28,081
法人税等合計	175,731	173,545
当期純利益	419,387	452,773

【システム売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	2,399,733	65.5	2,175,693	60.6
II 労務費		934,573	25.5	1,048,710	29.2
III 外注費		138,839	3.8	137,197	3.8
IV 経費		193,017	5.2	227,427	6.4
当期総製造費用		3,666,163	100.0	3,589,029	100.0
仕掛品期首たな卸高		156,004		220,868	
合計		3,822,167		3,809,898	
仕掛品期末たな卸高	220,868		76,822		
他勘定振替高	※2	26,494		73,672	
システム売上原価		3,574,804		3,659,404	

※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
旅費及び交通費	89,138 千円	116,403 千円
地代家賃	21,480 千円	18,553 千円
通信費	12,572 千円	11,466 千円
減価償却費	11,728 千円	16,946 千円

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
研究開発費	24,706 千円	62,450 千円
修繕費	1,624 千円	2,758 千円
ソフトウェア仮勘定	162 千円	8,463 千円
計	26,494 千円	73,672 千円

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	429,486	290,636	7,459	1,893,618	1,901,078	△293	2,620,907	2,620,907
当期変動額								
新株の発行	7,594	7,594					15,188	15,188
剰余金の配当				△119,358	△119,358		△119,358	△119,358
当期純利益				419,387	419,387		419,387	419,387
当期変動額合計	7,594	7,594	-	300,028	300,028	-	315,217	315,217
当期末残高	437,080	298,230	7,459	2,193,647	2,201,107	△293	2,936,124	2,936,124

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	437,080	298,230	7,459	2,193,647	2,201,107	△293	2,936,124	2,936,124
当期変動額								
新株の発行	5,170	5,170					10,340	10,340
剰余金の配当				△179,566	△179,566		△179,566	△179,566
当期純利益				452,773	452,773		452,773	452,773
当期変動額合計	5,170	5,170	-	273,207	273,207	-	283,547	283,547
当期末残高	442,250	303,400	7,459	2,466,854	2,474,314	△293	3,219,672	3,219,672

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	595,119	626,318
減価償却費	24,261	28,789
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,187	22,253
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,801	4,302
受取利息及び受取配当金	△36	△39
支払利息	4,709	4,577
受取賃貸料	△79,892	△79,798
賃貸費用	30,984	30,894
投資有価証券売却損益 (△は益)	7,733	-
関係会社株式売却損益 (△は益)	△10,000	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△644,107	△230,990
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△64,698	143,791
仕入債務の増減額 (△は減少)	560,968	△172,794
未払金の増減額 (△は減少)	28,215	△13,748
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△75,510	43,340
前受金の増減額 (△は減少)	31,606	△6,998
その他	11,824	2,165
小計	429,166	402,065
利息及び配当金の受取額	36	39
利息の支払額	△4,700	△4,575
法人税等の支払額	△244,771	△164,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,730	232,544
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△997,078	△1,047,074
定期預金の払戻による収入	937,062	997,078
関係会社株式の売却による収入	10,000	-
投資有価証券の売却による収入	-	6,024
投資不動産の賃貸による収入	62,170	60,928
有形固定資産の取得による支出	△15,772	△17,267
無形固定資産の取得による支出	△162	△8,463
投資不動産の取得による支出	△590	△550
その他	△377	△2,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,747	△11,606
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△23,165	△17,520
リース債務の返済による支出	△2,916	△2,916
配当金の支払額	△118,852	△179,605
財務活動によるキャッシュ・フロー	△144,933	△200,041
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30,049	20,896
現金及び現金同等物の期首残高	1,824,106	1,854,155
現金及び現金同等物の期末残高	1,854,155	1,875,051

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)及び当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
 当社の事業は、システム事業の単一セグメントですので、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	490円54銭	536円70銭
1株当たり当期純利益	70円14銭	75円53銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益(千円)	419,387	452,773
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	419,387	452,773
普通株式の期中平均株式数(株)	5,979,515	5,994,543

(重要な後発事象)

該当事項はありません。